

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertain**media** Company

J:COM

資料5-3

2020年代に向けた 情報通信政策の在り方について

2014年4月22日

株式会社ジュピターテレコム

会社概要



会社名	株式会社 ジュピターテレコム(J:COM)	設立	1995年1月18日
代表者	代表取締役会長 森 修一 代表取締役社長 牧 俊夫	資本金	376億円(2013年12月末時点)
		売上高	4,526億円(2013年12月末時点) <small>米国会計基準</small>
従業員数	グループ総計 13,838名(2013年12月末時点)	株主	KDDI株式会社 住友商事株式会社

2つの事業を展開

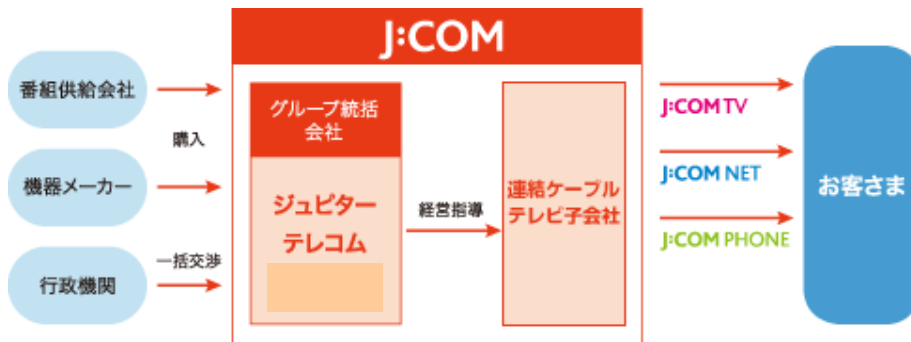
ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ局の統括運営を通じた
有線テレビジョン放送事業 及び 電気通信事業

メディア事業

ケーブルテレビ局 及び デジタル衛星放送、
IPプラットフォーム向け番組供給事業統括
＜17の専門チャンネルに資本参加＞

＜ケーブルテレビ統括運営会社(MSO)の仕組み＞



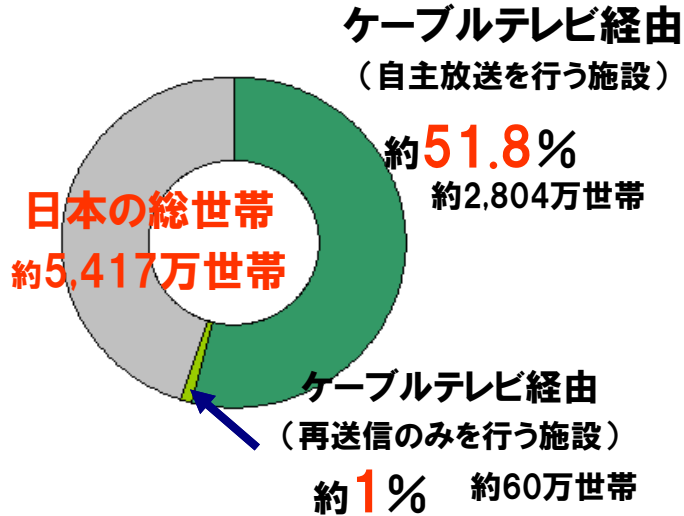
＜運営チャンネル＞



公共インフラとしてのケーブルテレビ

ケーブルテレビの浸透度

<テレビの放送視聴形態>



日本の総世帯の約**53%**が
ケーブルテレビのインフラを経由して
テレビ放送を受信

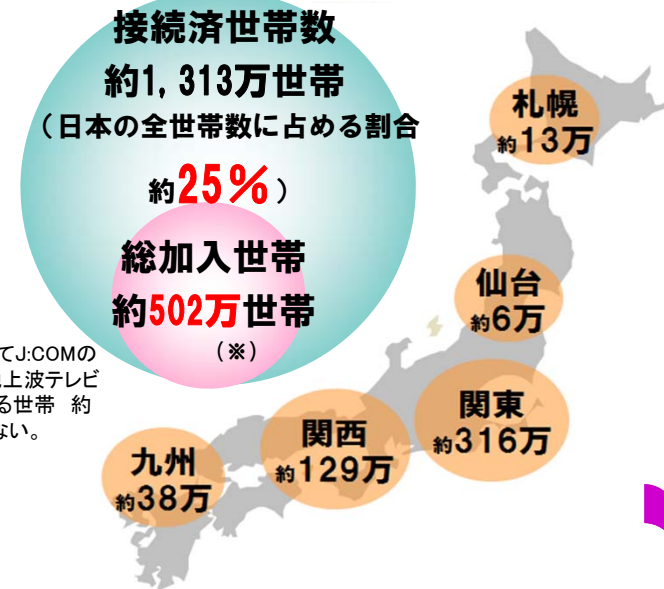
これを実現するための固定網

ケーブルテレビ事業者の総幹線長
約370,000Km

J:COMグループの展開状況

多チャンネル放送、インターネット、電話の3サービス
(トリプルプレイ)を、自前のインフラで展開

TVサービス	約404万世帯
インターネット	約275万世帯
固定電話 (OABJ)	約337万世帯



(※)未加入者としてJ:COMのネットワークから地上波テレビ放送を視聴している世帯 約800万世帯を含まない。

J:COMグループの総幹線長
約135,000Km (2014年3月末時点)

出典:総務省『ケーブルテレビの現状』(H24度末)、当社公表数値(2013年12月末時点)

地域密着型企业

<J:COMの地域密着の活動>

地域密着営業
(全国約2,500名)



地域に根ざした営業活動



一人ひとりに合わせたご提案

カスタマーセンター
(全国9ヶ所)



充実したお客さまサポート

技術センター



一人ひとりに合わせた各種サポート

ジェイコムショップ
(全国83店舗)



何にでもお答えできる相談窓口

コミュニティチャンネル



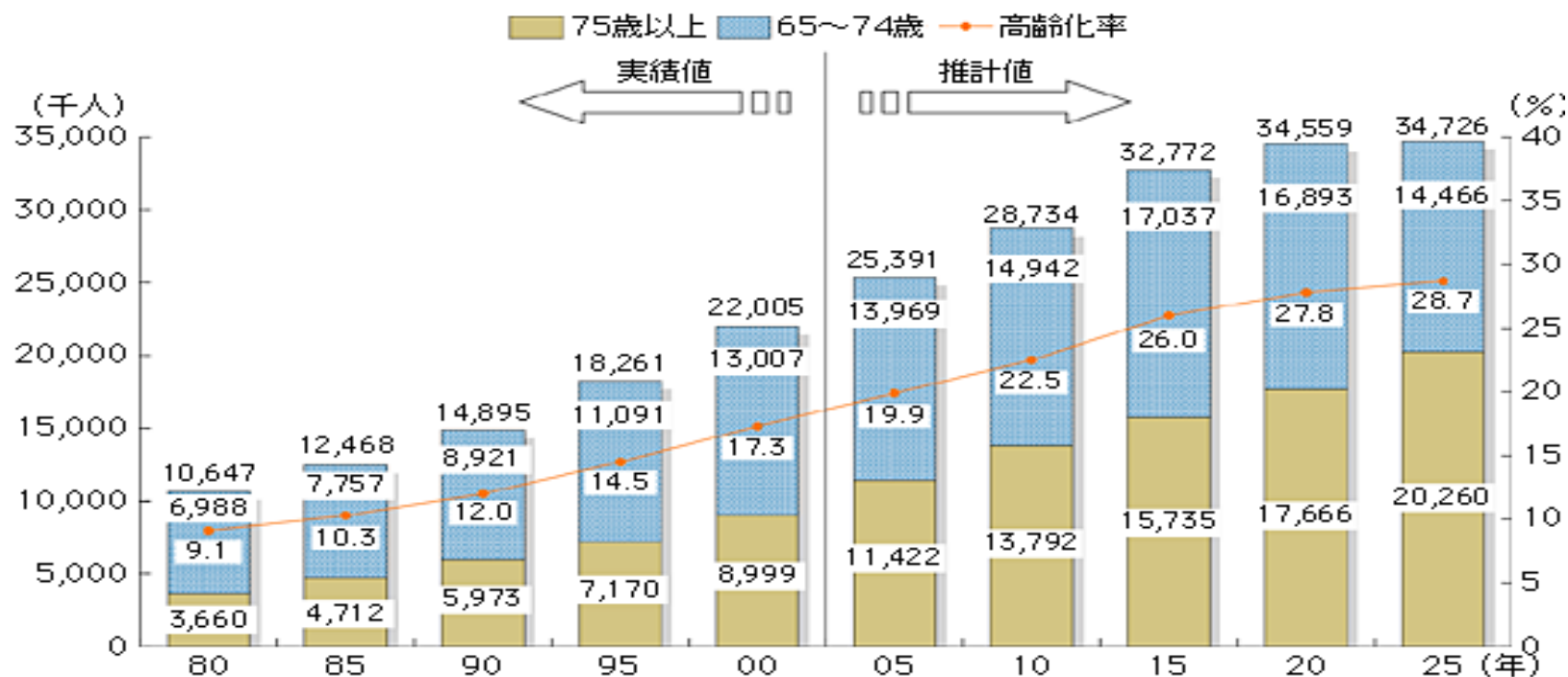
地域や行政の情報を放送

“顔の見える事業者”として信頼・安心のサービスを提供

- ◆ 自社の従業員がお客様宅に訪問し、マンツーマンでお客様に合わせたサービスをご説明・ご提案
- ◆ 高度なICT技術を分かりやすく展開し、人や地域に密接なサービスを提供

2020年代は超高齢化社会

高齢化が一層進み、ケーブルテレビの特徴「地域密着」の重要性が増す



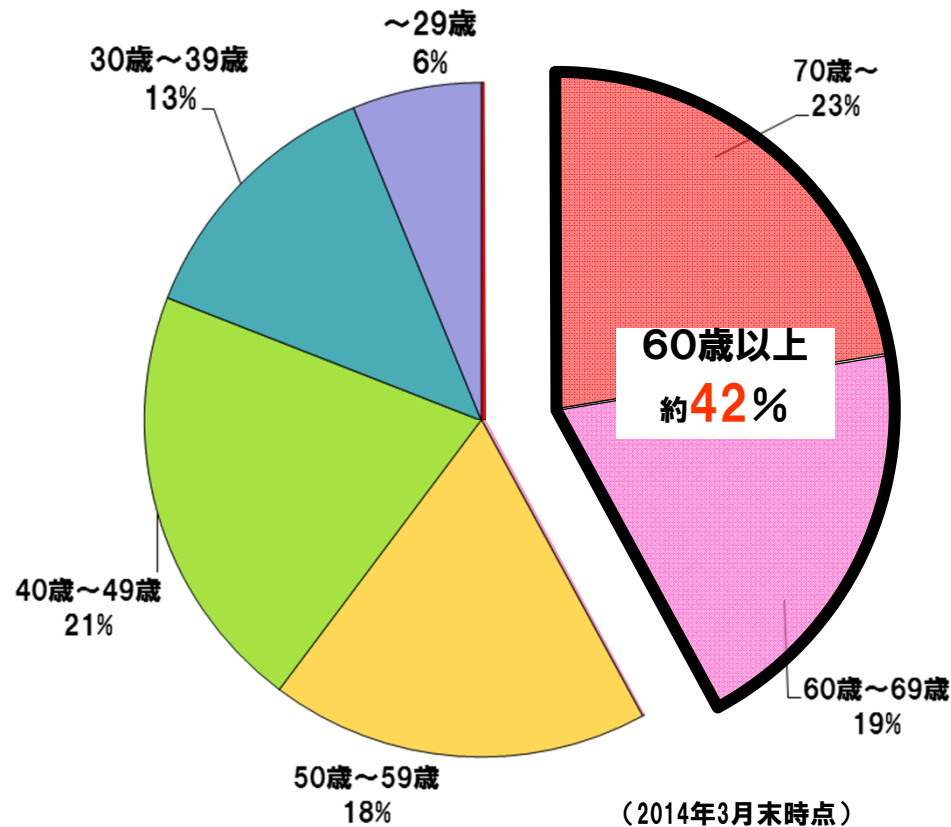
- 地域に根ざしたケーブルテレビ事業者は、
- ◆高度化されたサービスをマンツーマンでサポートすることができる！
- ◆多種・多様なサービスの“楽しみ”を人を介してお伝えし、ICTの利活用促進を目指すことができる！

出典：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年1月推計)
 (注)高齢化率とは、総人口に占める65歳以上人口の割合を指す。

J:COMの高齢化社会へのサポート体制



J:COM契約者のうち、60代以上が占める割合



地域密着の特性を生かした、充実の訪問サポート

J:COMおまかせサポート

テレビ・パソコン・タブレットの設定・配線や、インターネット接続などの「困った!」を解決。受け付けは専用電話番号、訪問サポートは無料(一部有料)

J:COMおうちサポート

水まわりやカギ・ガラスのトラブル時、出張費・作業費無料で出張。またハウスクリーニングや家事代行サービスも優待価格でご提供。



※J:COM加入者向けのサービスです。

2020年代に向けて、J:COMが目指す姿



J:COM Everywhere

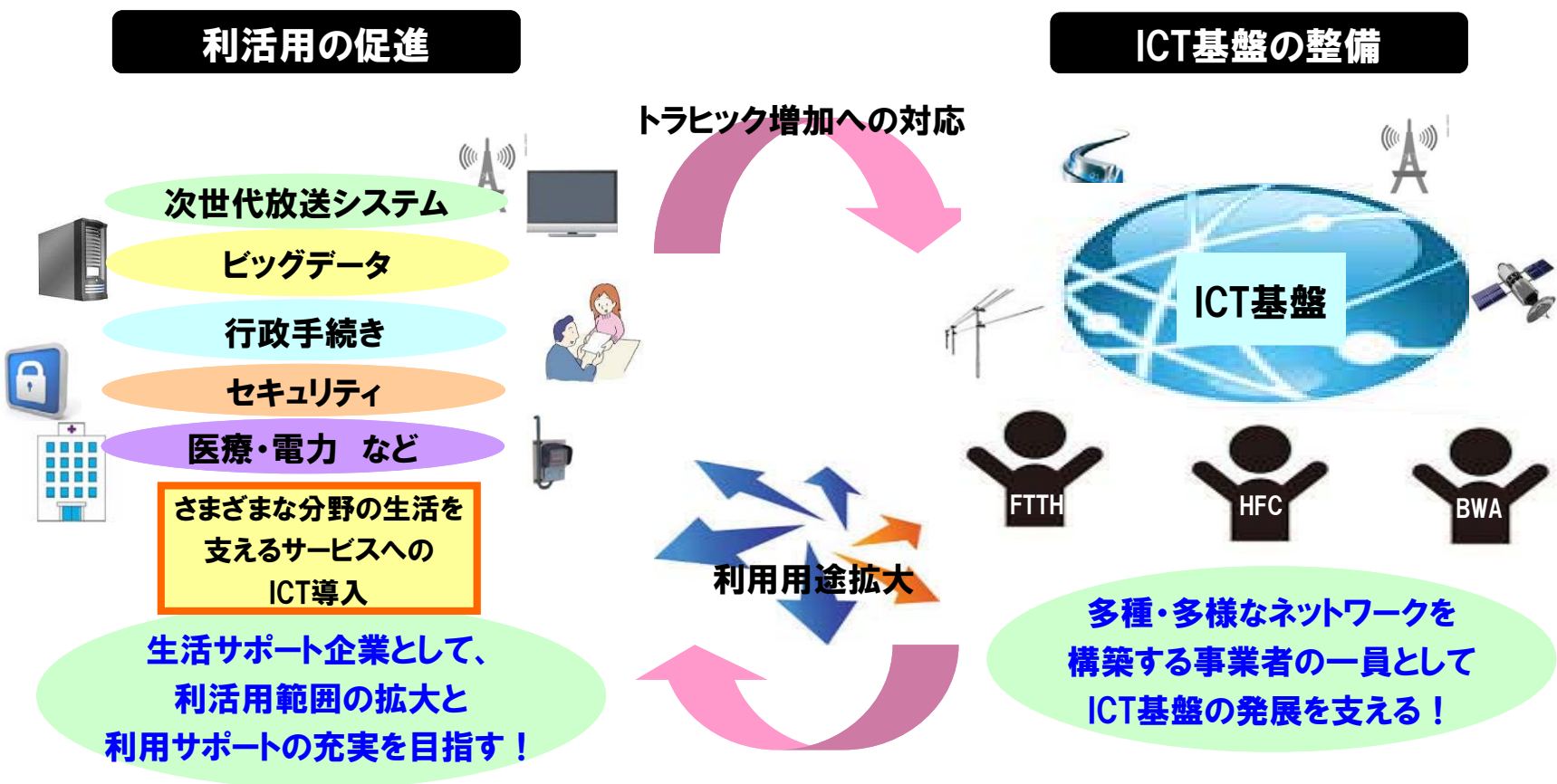
地域に必要とされる「生活サポート企業」



2020年代に向けて更なる発展

～次世代放送システムの早期実現(4K・8K/スマートテレビ)～
～行政サービスとの連携とオープンデータ・ビックデータの利活用推進～

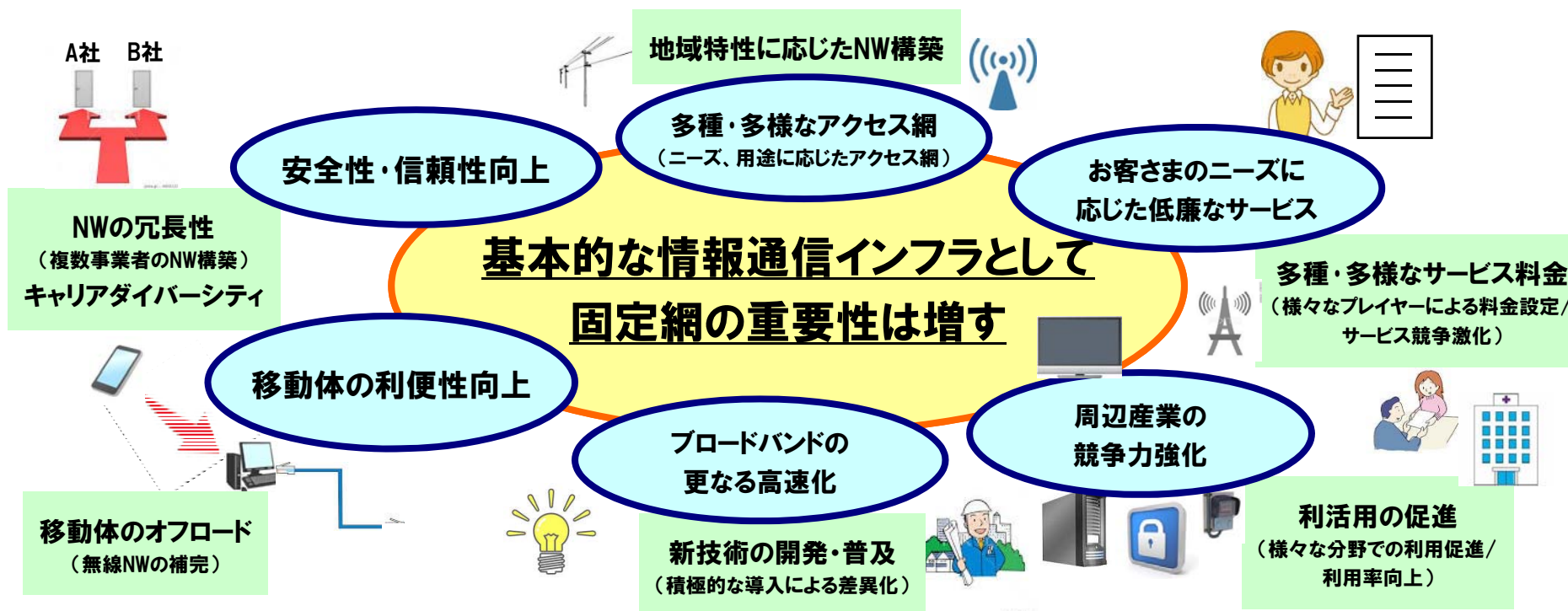
- ◆ 今後、生活サポートサービスの充実を図る上でもICT基盤の高度化は必要不可欠
- ◆ さまざまなサービスによる利活用促進とインフラ整備は両輪



**ケーブルテレビ事業者が、
地域密着型企业として
顔の見える情報通信サービスを提供し続けるために**

2020年代に向けたICT基盤高度化のために

今後のICT利活用拡大に伴うトラフィック増への対応や、国として安心・安全かつ強靱な情報通信網のためには、引き続き設備競争を維持することが必要



ケーブルテレビは設備事業者として更に重要性を増す

- ・ 幹線総延長37万kmに及ぶ、ケーブルテレビネットワークの存在
- ・ B2Bでは、NTT東西以外の回線として、キャリアダイバーシティによる強靱化
- ・ 携帯データオフロードやWiFi基地局バックホールとしてのケーブルテレビの固定網の活用 など

固定通信事業者間の公正競争を維持する

現在までの公正競争施策により、固定網の設備競争は実を結びつつある。

2012⇒2013年度のブロードバンド加入者の推移

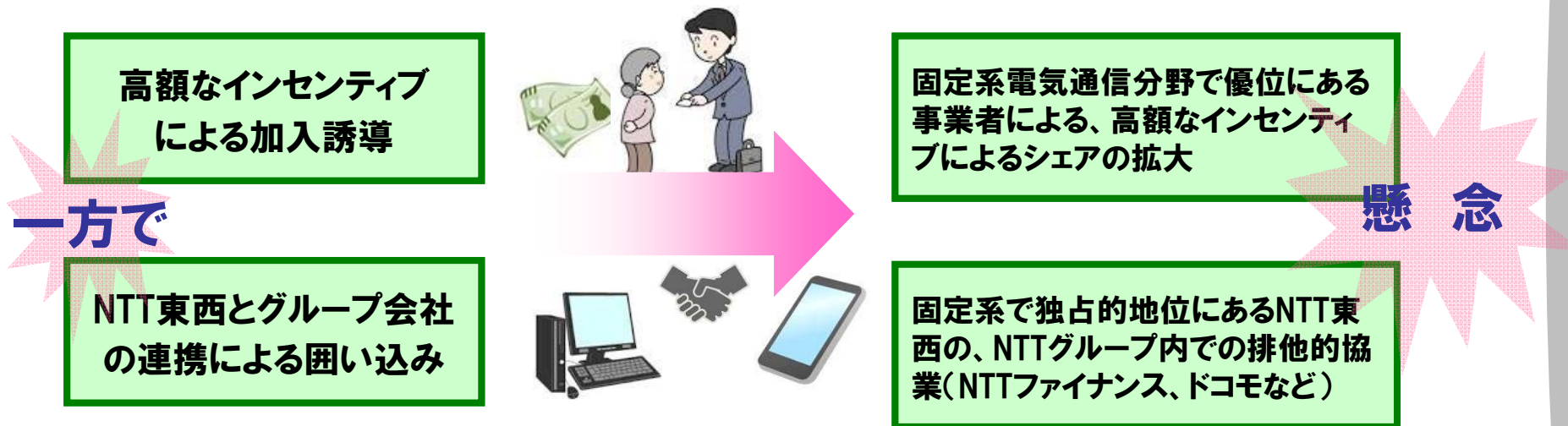
NTT東西フレッツ光 1656万 ⇒ 1730万 (4.4%増) (2012.3末と2013.3末の数値)

J:COM NET 198万 ⇒ 211万 (6.5%増) (2012.12末と2013.12末の数値) 比較のため旧JCNを除く。

他方、依然としてNTT東西の市場シェアは高く、加入者数には大きな差。

ブロードバンド加入者 NTT東西 約1900万加入 vs J:COM 約270万加入 (旧JCNを含む)

固定電話加入者 NTT東西 約2700万加入 vs J:COM 約340万加入 (旧JCNを含む)



引き続き固定網では大きなシェア、資本力を有するNTT東西
販売インセンティブなどの資本力での競争ではなく、サービスとして獲得競争をすべき。
(当社を含めケーブルテレビ事業者には対抗できない)

※ NTT東西の数値は、NTTホームページ及び「総務省 電気通信サービスの契約者数及びシェアに関する四半期データの公表(平成25年第3四半期(12月末)」より算出



業界自ら高度化を推進

競争環境に打ち勝つため、

- ・ケーブルプラットフォーム構想※の実現
- ・マイナンバー等の担い手としての役割
- ・地上波テレビの再放送や4K放送の実現

規制環境の維持・整備の要望

固定網の公正競争の実現に向け、2020年を見据えた中長期的な競争政策を要望。
(短期的な視点での規制緩和ではなく、強靱なネットワークの構築と公正な競争状態が整備される中長期的な競争環境整備の視点)

※ ケーブルプラットフォーム
総務省「放送サービスの高度化に関する検討会(2013年5月とりまとめ)」での記載

- ◆ 2020年代に向けた情報通信基盤の更なる普及・発展のためには、設備競争とサービス競争を両輪とした公正競争の堅持が必要
- ◆ 来る超高齢化・ICT基盤の高度化に向けて、高齢者も含めての利活用を促進する観点からも、地域に根ざし、人を介して利活用をサポートできるケーブルテレビ事業者の担う責任は大きい
- ◆ 『低廉かつ高品質なサービス』、『強靱なネットワーク』、『多種多様なアクセスネットワーク』など、数多くの役割に 대응するためにも、多くのプレイヤーがサービスにてしのぎを削る公正競争環境の維持・発展が基本
- ◆ B2Bであるバックホール回線やB2Cの放送サービスも考慮したブロードバンドの競争環境の整備のためには、ブロードバンドインフラの強靱化も念頭においた中長期での競争政策のロードマップが必要。その視点では、収益力の高いモバイル事業者による応分の負担(光ファイバ回線の8分岐一括での利用など)もあって然るべき。

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertainmedia Company

J:COM

NTT独占回帰につながる政策見直しに反対 65事業者・団体が連名要望書を総務大臣に提出

- ◆「2020-ICT基盤政策特別部会」において、多様な事業者による競争を通じて、国民利便の確保を図る観点に立ち、十分な検討・必要な措置を講じていただくため、本日、移動体事業者、固定事業者、CATV事業者、DSL事業者、ISP事業者、MVNO事業者などの競争事業者(65事業者・団体)連名の要望書を総務大臣宛に提出しました。

連名65事業者・団体

移動体事業者・固定事業者・CATV事業者
DSL事業者・ISP事業者・MVNO事業者他